

# 江原素六教育勅語変更演説事件

久 木 幸 男

## I はじめに

戦前日本の教育を支配したのは教育勅語だといわれる。いささか意味の明確さを欠く「教育勅語体制」という用語で、戦前教育が総括されることもある。しかし教育勅語は、その排除・失効が国会で議決されるまでの58年間に亘って、ゆるがぬ権威を常に保持しつづけたわけではない。表面的には尊重のポーズをとることが飽くまでも要求されたものの、実際には発布後数年にして、早くもその時代不適合性が陰に陽に問題にされ始めている。そして1898年の西園寺公望文相による教育勅語改定一新勅語発布計画を筆頭に、教育勅語を批判し、さらにその撤回や修正を主張する言説が次々に現われた。その中には、婉曲批判であったため尊重ポーズ要求と直接衝突せず、大きい問題とならなかったものもあるが、そうでなかったものも少なくない<sup>1)</sup>。後者の一つに、本稿で取りあげる江原素六の教育勅語変更演説事件がある。著名なキリスト者、麻生中学校創設者として知られ、当時政友会幹部でもあった江原が、1902年（明治35）静岡県教育会において教育勅語の「変更」を主張する演説<sup>2)</sup>をしたと報じられたこの事件をめぐっては、管見の範囲では先行研究が誠に乏しい。従って、地元の『静岡民友新聞』のみならず東京の諸新聞にも報道されたこの演説（以下、江原演説と呼ぶ）の事実関係についても、またその教育史的位置づけに関しても、曖昧なままに残されている点が少なくない。

必ずしも詳細な研究とはいえぬかも知れないが、江原演説を扱った論考としては次のものがある。（1）『静岡県教育史』通史編上（1972年11月）。（2）樋口雄彦「江原素六の教育勅語変更発言事件」（『静岡県近代史研究会会報』82号、1985年7月）<sup>3)</sup>。（3）小股憲明「教育勅語撤回風説事件と中島徳蔵」（京都大学『人文学報』67号、1990年12月）。（4）沼津市明治史料館編『江原素六生誕百五十年記念誌』（1992年7月）。このうち（1）は地元紙を史料に、江原演説が問題視されたところに「教育勅語が教育理念として絶対化していく姿を読みとることができる」と論じる。（2）は地元紙のほか一部東京紙の記事をも考察対象に取り込んだ上で江原演説を教育勅語批判と見なし、「江原がこの事件のような態度をとることが出来たのは何故か」と問題提起する。（4）はこれに応える形で、江原の教育勅語変更論は「彼の日頃の信念から出た言葉」であり、「教育勅語を絶対化していく当時の教育界において、彼は稀少な良識派だった」と結んだ。これに対し（3）は、東京の新聞報道には江原が教育勅語の変更を主張したとするものと、勅語の中には変更されるものもあることを単なる一般論として述べたにすぎぬとするものとの

二種類があることを明らかにし、事件後の江原の談話などから見て彼の真意を伝えたのは後者だとする。そして、それにもかかわらず教育勅語の変更を公然主張したとして江原が非難されたのは、キリスト者として「この種の問題では、狙われやすい位置にいた」からだと結論している。

このように(1)(2)(4)と(3)とでは江原演説の内容に対する認識について大きい違いがあり、従ってその評価に関しても(明瞭な形でそれをしていない(1)(2)は別として)(3)と(4)の間には大きい距りがある。一体どちらがより真実に近いのであろうか。江原演説について少なくとも二種類の報道があったことは小股が明らかにしたとおりであるが、対立する二種類の報道が生まれた背景は何か、そのうちのいずれかが事実を伝えているといえるのか、これらの問題を可能な限り追求することを通じて、この事件の教育史的な位置づけをも試みたい。

注

- 1) 教育勅語の改定・撤回論については、小股憲明の一連の研究がある(小股憲明「日清・日露戦間期における新教育勅語案について」、京都大学『人文学報』64号、1989年3月。「教育勅語撤回風説事件と中島徳蔵」、『人文学報』67号、1990年12月)。
- 2) 当時の史料では「演説」「講演」両様の呼び方がなされているが、江原自身は「演説」と呼んでいるのでこれに従う(『江原日記』[沼津市明治資料館所蔵]明治35年6月1日条)。
- 3) この論考については山形大学石島庸男氏のご教示に預かったことに深く謝意を表する。

## II 二種類の江原演説報道とその背景

『静岡民友新聞』の報じるところによると、江原演説は静岡県教育協会第4回総会の付帯行事の一つとして、1902年6月1日午後、静岡市寺町若竹座で行なわれた。その前日の5月31日午前、教育協会総会が市役所楼上で開かれ、午後は若竹座で講演会(寺田勇吉東京高等商業学校長「実業教育に就て」、高島平三郎体操学校長「人生の四方向に就て」)が催された。聴衆は山田春三静岡県知事以下県学務官僚、県教育協会員(大部分は小学校教師)、静岡中学・静岡師範・静岡商業の生徒であったという<sup>1)</sup>。翌1日は午前9時から午後5時まで講演会が続行された。聴衆は知事以下前日とほぼ同じだが、日曜日に当たったためだろうか、検事正、郡長、静岡高女生、師範講習生も加わり、「非常の盛会」だったといわれる。講師・講題は次のとおりであった<sup>2)</sup>。

○東京高師附属小学校訓導富永岩太郎「遊戯」 ○文部省総務長岡田良平「実業補習学校に就て」 ○東京高師校長嘉納治五郎「精力の善用利用と教育」 ○日本弘道会幹事長池田謙蔵「道徳と実業との関係」 ○江原素六「島国根性の養成」

以上2日に亘る7講演のうち、『静岡民友』は寺田・高島・富永・岡田の4講演の梗概を6月3日以降14日まで連続掲載した。ところが江原演説についてはそれらとは全く異なる扱い方

で、6月5日号で取りあげた。「異なる扱い方」というのは、寺田らの場合は批評を加えることなしに講演内容を紹介しているのであるが、江原演説については内容の極く一部分に対して、ながながと批判的言辞をつらねていることをいう。やや長文ではあるが「江原素六氏の勅語変遷論」と題するこの記事に次に引用する。

静岡県教育協会は本県知事を総裁に戴き、教育家の殆んど全部と教育篤志者とに依りて組織されたる団体なり。此の協会の生命とも云ふ可きは、明治廿三年十月を以て煥發されたる教育勅語なり（中略）。然るに教育家の総会に於て、勅語の時世と共に變遷すべき所以を唱道し、聴く者手を拍ちてヒヤ〜と称する者あるに至ては、実に言語道斷なり。斯る大胆なる演説を試みたる者は何人ぞ、政治家としては政友会総務委員、教育家としては麻生中学校長たる江原素六氏なり。同氏の演説に先だち弘道会幹事池田謙蔵氏は（中略）「教育勅語を以て教育の大精神とすべきは勿論の事にして、耶蘇教主義などを注入するは怪しからぬ事なり」との趣意を以て長演説を為したれば、次の登壇者たる江原氏は幾分か之に激したりと見へ、先づ演説の長きを非難して後ち、大要左の如き趣意を述べたり／綸言汗の如しと云ふ事あれども、明治維新前には尊王攘夷の詔勅を発せられたり。教育勅語と雖も万代不易に非らず、時世と共に變化すべし云々／抑も教育勅語は「之を古今に通じて謬らず、之を中外に施して悖らず」と宣らせ給ひ、実に万代不易なる所以を示し給へるに拘はらず、江原氏は何が故に千古不磨を疑はんとするか。顧ふに江原氏は、敢て勅語を非難するが如き無稽者にはあらざるべく、只だ池田氏の耶蘇教攻撃にツリ出されて、知らず識らず斯る失言を為したる者ならんと雖も、只だ一場の失言として黙過するを得ざるなり（中略）。彼の拍手喝采者は、恐らく教育家以外の思慮浅き輕躁者なりと信ずるなり。然りと雖も兎に角く全県下の教育総会に於て、県知事の面前に於て勅語變遷論を為したる事なれば、会員中寄々江原氏の失態を攻撃する者あり。山田知事も亦頗る憂慮する所ありて、早速速記者の筆記を取寄せ、一応調査する所ありと云ふ（中略）。吾人は一派人士の筆法を襲用して江原氏を究追せんとする者に非ずと雖も、同氏が今後大に言辞を慎まんとを勧告し、特に教育勅語に対して鞏固なる信念あらんことを望む者なり。

中略部分を含めて一千字をこえるこの記事は、①江原が「教育勅語の時世と共に變遷すべき所以」を論じたこと、②それに対して聴衆の間から拍手が起こったこと、③一方、教育会員の中には江原を非難する者があり、④山田知事も速記録を調査することになったことなどを述べているが、⑤肝心の江原演説の内容については、僅か70字余りで「問題箇所」の「大要」を「綸言汗の如し云々」と紹介しているにとどまる。この記事中、前述のように江原演説を聴いていた筈の知事が、改めて速記録を調査するというのはやや不可解であり、拍手者が「教育家以外の思慮浅き輕躁者」だとするのは、『静岡民友』の独断かも知れない。聴衆の多数は「教育家」（他は役人と、恐らく動員された中等学校生徒）だったからである。

ところがこの記事とはほぼ平行して、江原演説のことは東京の各新聞でも取りあげられ、江原

演説はいわば「事件」化する。当時東京で発行されていた日刊紙約20のうち、管見の及んだものの17紙、そのうち11紙に演説記事が見られる（第1表）。その中で『静岡民友』と同じ6月5日に報道したのは『時事新報』『東京朝日新聞』『日本』『万朝報』の4紙である。このうち『万朝報』は演説者を伊沢修二と誤っているが、次のように『静岡民友』の要約といってよい内容である。

去一日当地に於て開会したる本県教育会総会に於て、伊沢修二は教育勅語は時勢により変更せざる可らずと講演するや、会員中拍手するものありし為め、他の会員は大に非難の声を高め居るが、山田知事は太く憂慮し目下演説冊子に付取調中なり。

〈第1表〉東京日刊紙の江原演説記事

紙 名	月 日	見 出 し	内 容	ク レ ジ ャ ッ ト
国 民 新 聞	6月6日	江原素六氏の教育演説	⑥⑦⑧	自 由 通 信
時 事 新 報	6月5日	江原氏の勅語演説と批難	①②③④	静岡6月4日午後特発
	6月6日	江 原 氏 の 演 説 事 件	④	静岡6月5日午後特発
人 民	6月6日		[ ⑤③④ ] ⑨	
中 央 新 聞	6月7日	無 刃 剣 （ コ ラ ム ）	⑨	
中外商業新報				
東京朝日新聞	6月5日	江原氏の演説問題となる	⑤②④③	4 日 静 岡 特 発
東京日日新聞	6月6日	江原素六氏の教育演説	⑦⑧	
	6月6日	近 事 片 々 （ コ ラ ム ）	⑨	
東 都 日 報				
日 本	6月5日	江 原 氏 勅 語 演 説	①②③④	
二 六 新 報				
報 知 新 聞				
毎 日 新 聞	6月6日	江原素六氏の教育演説	⑦⑧	
都 新 聞				
民 声 新 報				
日 出 国 新 聞	6月6日	江原素六氏の教育演説	⑥⑦⑧⑨	
読 売 新 聞	6月6日	江原素六氏の勅語演説	④⑤	
万 朝 報	6月5日	伊 沢 演 説 の 非 難	①②③④	4日午後4時30分静岡発
	6月6日	勅語変更云々の問題	⑨⑥⑦⑧	自 由 通 信

注）空欄は該当項目のないことを示す。「内容」の○内数字は本文と同じ。〔 〕内は批判のための紹介。

まさに前引『静岡民友』記事①②③④の圧縮である（江原と伊沢とを間違えた理由については推測可能であるが、これについては後述する）。『時事新報』はむしろ江原のこととするが、内容は①②③④に亘り『万朝報』と同趣旨である。『東京朝日』は叙述を簡略化しその順序を⑤②④③としている点が『静岡民友』と異なり、『日本』も同工異曲で同じく①②③④を取りあげている。ただ③については江原が「基督教信者にして、平素皇室の觀念に乏しきの致す処」と、教育会員の非難の内容にふれていること、④で知事の姓を山内と誤っていることなどが『万朝報』などとの小異である。このうち『日本』は記事の出所を明らかにしていないが、他の3紙は〈第1表〉クレジット欄のように「静岡特発」などと述べており、通信員からの電信によるものであらうと思われる。3紙の記事の一致度が高いのは、内容の正確さを示すものと見るべきか、或いは3紙への発信者が同一人物であるなど記事出所が同一だったためかの、いずれかであらう<sup>3)</sup>。

ところが翌6月6日になると、『国民新聞』『東京日日新聞』『毎日新聞』『日出国新聞』『万朝報』の各紙に、前日の東京4紙とは全く正反対の記事が一斉に掲載される。そのうちの『国民新聞』の記事を引用しよう。

江原素六氏が一日開会の静岡県教育協会第四回総会講話会に於て為せし演説中、教育勅語に対し不穩当なる言語ありしやに伝ふるものあるも、自由通信の報ずる所によれば、同氏の演説中教育勅語に関する一節は左の如くなりしと云ふ／日本が追々立派になりて、既に日英同盟の出来る様になりたるは甚だ喜ぶべきことであるが、之と同時に其責任も重くなりて来りしなれば、教育の方法に至りても又政治と同じく、其保護すべきは努めて之を保護し、其排棄すべきは断じて之を排棄し、新たに進歩発達を図る様にせねばならぬ（中略）。教育の方法も時勢相応の推移なからざるを得ず。教育の方法の推移するは当然なれども、教育勅語の如きは完全無欠のものにて、何処々々までも之を変更すべきにあらず。先頃修身書の編纂に当り、勅語に対して彼是と議を挟みたるものありて、囂々を極めたることありしも、僕は教育勅語を以て完全無欠のものと信ずるが故に、固より時代に依りて変更さるべきものにあらざるは明かなれども、唯だ単に勅語であるから変更の出来ずと云ふことはない。例令ば攘夷鎖国の詔勅ありしも、時代の推移に依りては開港の詔勅となりしと云ふ様な次第にて、其保存して置きて可なることは之を保存する、固より可なるも、之に反し其の変改を要することを適当なりとする場合には、之が変改を見ること、一に時代の推移に依るものなりと謂ふべし。教育の勅語が完全無欠、万世に亘りて炳焉たるを以ての故に、他の時代の推移に依りて変改を見るべきものまでも、挙げて其圈内に入れんとするは、偏見の譏りを免れず云々。

クレジットを明記したこの記事によると江原演説の内容は、⑥政治も教育も時勢に伴って変化するのは当然であり、⑦教育勅語は完全無欠で変更すべきでないが、不変更の理由を勅語であるという点に求めるのは失当で、⑧教育勅語が完全無欠だからといって、他の変更すべき

ものまで改めないのは偏見である、と要約し得ることになる。他の4紙のうち『東京日日』および『毎日』は記事出所不記のままで⑦⑧を紹介し、『日出国』は⑥⑦⑧を報じた上で、⑨独自のコメントとして「教育の勅語に対して何等の言議を加へたるの跡なきは明白なるに、何か事ある気に報ずるは、或は為にする処ありての事なるべし」と付加している。また前日の報道で江原と伊沢を取り違えた『万朝報』は、誤謬訂正をしたのちに自由通信の報ずる所と断り書きして⑦⑧を紹介し、⑨「何の不都合も無き事なり」と簡潔にコメントした。

5日に江原演説について報じた東京4紙の記事が、いずれも江原を批判ないし非難するものだったのに対し、6日に取りあげた以上5紙は、5日の報道は誤報とした上で江原が「教育勅語は完全無欠」と述べた点を強調する形での江原擁護主張を展開したことになるが（「教育勅語は完全無欠」という文言は『万朝報』では2回、他の4紙では3回現われている）、6日にはまた別の報道もあった。『時事新報』は6日の記事で④の続報として、視学官が遠江方面出張中の知事に江原演説速記録を届けた旨を、「静岡六月五日午後特発」として報じた。また『読売新聞』はクレジット不記で③⑤を紹介し、さらに江原の前に池田謙蔵がキリスト教批判演説をしたことを述べたが（他の東京各紙でこのことにふれたものはない）、池田の肩書を前引『静岡民友』と同じく「弘道会幹事」と誤っており（正しくは幹事長）、この『読売』記事は『静岡民友』の一部転載の可能性がある。一方『人民』は同じく6日号で⑤③④の報道があることを紹介したあと、その報道者＝江原非難者たちに対し次のような痛罵を浴びせている。

騒げ―大に騒げ。騒いで而して其狂愚を世上に暴白し、人をして所謂教育家の無気・無力・無識を知悉せしめよ。庶幾くはまた流俗を警醒するの一助たらんか。

このほか6月7日には『中央新聞』がコラム（「無刃剣」欄）で、「教育方法、時代と推移するは当然。江原翁の真意を斟酌せず、徒らに不敬呼ばはりするは片腹痛いたし」と述べている。以上から明らかなように、また先にふれた小股憲明が既に指摘している如く、江原演説報道には彼を批判するものと擁護するものとの二種類があったことが確認できるが、このことに関連して注目されるのは、江原擁護記事の中に自由通信の配信によるもの（『国民』『万朝報』）が存在することである。クレジットを示さない『東京日日』『毎日』『日出国』も、自由通信によった『国民』と同文（文字の相違が一、二ある）なので、ニュース・ソースが自由通信である可能性は極めて大きい。自由通信は星亨が自由党→政友会の「党勢拡張の機関」として1899年創設した通信社である<sup>9)</sup>。政友会幹部の江原が6月5日付各紙で非難されたのに対抗して、早速江原擁護記事を配信した可能性は大きいといえよう。当時自由通信以外に、進歩党→憲政本党系の帝国通信、官僚系の東京通信、書肆博文館系の内外通信があったが、これら非政友会系通信社の江原演説への対応は、目下のところでは明らかではない<sup>10)</sup>。ただ江原演説を非難した地元紙『静岡民友』が、実は憲政本党静岡支部機関紙であるという事実も<sup>11)</sup>、また看過するべきではあるまい<sup>12)</sup>。同紙は6月1日の講師を紹介するに当って、岡田・富永・嘉納・池田の4名のみを挙げ、江原の名を落している<sup>13)</sup>。江原は周知のように沼津兵学校以来静岡県とは関係が深

く、1902年当時も沼津郊外と東京とに住居を持って両地を往復していた。1890年の第1回総選挙以来98年まで、静岡県選出の代議士でもあった。7名の講師中最も著名人であり、且つ岡田良平（掛川出身）とともに県民に最も馴染み深かった江原を『静岡民友』が事前に紹介することをしなかったのは、単なる偶然とは考え難い。そして同紙の党派性をむき出しにしたこのような態度のいわば延長線上に、先述のような他の講演とは「異なる扱い方」での江原演説非難報道がなされていたと見て、大過ないのではないだろうか。

このような事実から想定し得るのは、全く相反する二種類の江原演説報道の背景に、政友会—憲政本党の対立構造が垣間見えるということである。東京各紙が江原演説に対してどのような態度をとったかを、その政党系列別に整理したものが〈第2表〉であるが、これによると政友会系5紙のうち江原演説批判を行なったものは全くない。逆に憲政本党系では『毎日』を除き江原演説を擁護したものは見出されない。島田三郎の『毎日』が憲政本党系各紙の中で例外的に江原批判に与しなかったのは、当時島田が憲政本党を離党していた上に、江原と特別の関係があったためであろう。時期はやや遡るが第5回総選挙（1898年3月）の際、沼津から立候補した進歩党員の応援演説を依頼された島田は、対立候補が江原だったために「小生の性として同氏を当之敵として争ふに忍びず」という理由で応援を謝絶したことがあった<sup>10)</sup>。一方江原は、演説事件直後の6月8日東京四谷で行なった演説で、島田を尊敬する旨述べたという<sup>11)</sup>。時期的に見て、江原演説事件に対

する『毎日』の報道姿勢を視野に入れての発言である公算が大きい。いずれにせよこのケースを唯一の例外として、憲政本党系2紙と非政党系2紙とが江原を非難し、政友会系では自由通信社を通じて江原擁護記事を配信、それを政友会系各紙と一部非政党系紙が報道したというのが、恐らく実情に近いと見てよいであろう。

もっとも島田はキリスト教徒でもあったので、その江原

演説擁護を同じキリスト者としての立場からのものと見なす余地がないわけではない。前に引いたように『日本』は、キリスト教徒だから教育勅語批判をしたのであろうとする教育協会の意見を紹介していたし（これが教育協会の意見ではなく『日本』自身の意見である可能性も高い）、

〈第2表〉江原演説記事と新聞の系列

	批 判	擁 護	沈 黙
政友会		国民新聞 人民新聞 中央新聞 東京日日	民声新報
憲政本党	日本読売新聞	毎日新聞	報知新聞 都新聞
中立	時事新報 東京朝日	日出国 万朝報	中外商業 東都日報 二六新報

注) 新聞と政党との関係には、ほぼ固定的なものとそうでないものとがある。後者については1902年頃の関係を示した金子星堂「政界の三大系統」（『中央公論』17年7号、1902年7月）を参照した。『万朝報』は最終的に擁護に廻ったので擁護の側に入れた。

同じような短絡思考の例は一部の教育雑誌中にも見出すことができる。『教育学術界』が「ヤソ信者中には、往々教育勅語中の皇祖皇宗という語を甚だ烟たがり、これに代ふるに天帝を以てせむとする論者あり（中略）。彼らの理想は確に教育勅語の変更する期あるべしと夢想するものゝ如し<sup>12)</sup>」と論じたのはその一例である。また『教育時論』は、江原が教育勅語改正のような「不敬の語を発」する「輕佻者」ではあるまいと言う一方で、「火なき所に烟あらざるを以て、必ずや多少聴者の耳に、奇異を感じしむべき語ありしならん」と信じ、吾等は翁の為に惜しまざるを得ず」と述べるとともに、「翁は嘗て基督教の信徒たり」と付加して、教育勅語批判とキリスト教との関連を暗示した<sup>13)</sup>。従ってもしこのような論調が相当に有力であれば、島田の江原擁護を有力論調へのキリスト教徒としての反論、つまりキリスト教批判への反駁とも見なし得ることになる。しかし江原批判記事を書いた憲政本党系および非政党系の東京各紙のうち、キリスト教に言及したのは実は『日本』のみであった。「不敬」とキリスト教との関連を暗示した『教育時論』も、別の箇所では「氏が演説中、教育勅語に関する一節は左の如くなりしと伝ふるものあり。暫く記して其の真相を聞くの日を待つ」と断り書きして、『国民新聞』『万朝報』（6月6日）と同じ記事（つまり自由通信の配信記事、ただしその旨を断っていない）を紹介している<sup>14)</sup>。かつての第一次「教育と宗教衝突」論争（1892～93年）の際のような、キリスト教と「不敬」ないし天皇制批判とを直結するような議論は、当時すっかり力を失っていたといえる。攻撃されたのは江原ではあっても、キリスト教ではなかった。島田がキリスト教徒として、即ちキリスト教擁護の観点から江原を擁護した可能性は皆無とはいえぬにしても、極めて小さかったと見るべきであろう。

その上キリスト教教団の側でも、江原非難をキリスト教批判とは見ていなかったようである。『福音新報』は当時の江原のキリスト教徒としての活動ぶりを報道し、5月17日の茨城県竜ヶ崎での宗教講演、6月9日の横浜説教会や7月1日のメソジスト派静岡教会献堂式への彼の出席などを伝えているが<sup>15)</sup>、江原演説には一言もふれていない。また『東京毎週新誌』は、竜ヶ崎講演、第7回総選挙への江原を始めとするキリスト教関係立候補者氏名、江原の選挙運動員の挿話のほか、7月19日の静岡県吉原での江原の説教などについて報道した<sup>16)</sup>。しかし江原演説は同じく黙殺している。教団側が若し江原演説非難をキリスト教批判と見なしていたのなら、恐らくこのような態度はとらなかったであろう。当然反論を加えた筈であるし、少なくとも非難記事への批判的コメントを付して教団の見るところの事実関係を報道するべきだったであろう。演説内容について二通りの報道があったのだから尚更である。そのいずれをもしなかったのは、江原批判をキリスト教批判と見ていなかった証拠だと解するほかあるまい。『日出国』は前引のように江原演説非難を「為にする処ありての事なるべし」と述べたが、「為にする」とはキリスト教攻撃という意味ではなく、政友会－憲政本党の対立構造の中での、憲政本党側からの政友会攻撃と見るべきであろう。

しかしそれは、一般的な意味での政党対立の中での攻撃ではなく<sup>17)</sup>、当時進行中の第7回総



選挙（8月10日実施）をめぐる対立の所産だったのではないかと思われる。江原がこの選挙に出馬したことは前にふれたが、『国民新聞』社説も、江原演説批判が選挙がらみのものであることを、次のように指摘していた。文中「教育勅語に対して不穩の言語云々」が、江原を指すことは改めていうまでもないところであろう。

聞く所によれば、地方によりては無根なる流言浮説によりて人を陥れ、以て其の運動を妨害し、或は宗教、教育其他の關係を引いて、彼は耶蘇宗なり、故に投票すべからずとか、若くは彼は教育上の演説に於て、教育勅語に対して不穩の言語を弄したれば選出すべからずとか、無根の風説を以て世感を煽動し、中傷の記事を以て人を陥擠し、以て他の運動を妨害して、自個<sup>(ママ)</sup>の当選を図らむとするものありと。其の心事の悪むべく、其の手段の陋劣なる、寔に驚くべきものあるにあらずや<sup>18)</sup>。

しかし江原演説批判が選挙がらみのもの、つまり政友会候補者の落選を狙う憲政本党側からの攻撃だったとすれば、なぜその攻撃の鋒先がとくに江原に向けられたのだろうか。江原演説が攻撃を引き出す点を含んでいたからかも知れないが、果してそれだけのことだったのだろうか。また批判は『国民新聞』のいうような、全くの「無根の風説」に基づくものだったのだろうか。これらの問題について、次節において検討してみよう。

#### 注

- 1) 「本県教育協会（第4回総会）」「教育協会講演会（第1日）」（『静岡民友新聞』1902年6月1日）
- 2) 「教育協会講演会（第2日）」（同上、6月3日）
- 3) 『時事新報』『東京朝日』『万朝報』（6月5日）3紙の記事には、内容のみならず文章表現上の類似点も多い。その若干を以下に表示する（○内数字は本文と同じ）。

	時 事 新 報	東 京 朝 日	万 朝 報
演説の場	教 育 協 会 講 話 会	教育協会第4回総合講話会	教 育 会 総 会
①	勅語は時勢に依りて変更せざるべからず	時 勢 と 共 に 変 更 せ ざ る べ か ら ず	教育勅語は時勢により変更せざる可らず
②	会 員 中 拍 手 せ し 者	教 育 家 中 拍 手 喝 采	会 員 中 拍 手 す る も の
③	山田知事は痛く心配して其演説速記の取調中	山田知事は大いに心配し…演説速記を取寄せ取調中	山田知事は太く憂慮し目下演説冊子に付取調中

- 4) なお『東京日日』は6月6日のコラム（「近事片々」欄）で、「教育勅語、形勢に応じ変更を要すと江原氏<sup>とき</sup>説しと。是れ勅語の受用が形勢に応じ斟酌あるの意ならむ」と述べている。

- 5) 通信社史料行会編『通信社史』（1958年）p. 43。

- 6) 憲政本党系地方新聞のうち、例えば『北国新聞』（6月7日、「青葉若葉」欄〔他地方ニュース〕）の記事は『東京朝日』と、同じく『秋田魁新報』（6月8日、「江原勅語演説」）は『日本』と、そ

れぞれ全く同文であるが、東京紙の転載なのか、帝国通信の介在があったのかは確定できない。

- 7) 原口清他『静岡県の歴史』近代・現代篇（静岡新聞社版，1979年）p. 112。
- 8) なお政友会静岡県支部機関紙に『静岡新報』があったが，1902年6月分は未発見である。
- 9) 「教育協会講演会（第1日）」（『静岡民友新聞』1902年6月1日）
- 10) 「江原と島田」（『沼津市明治史料館通信』16号，1989年1月，p. 3）。なお島田は沼津兵学校出身で，直接江原に学んだわけではないが，「名分上小生は門人之列に相当り申候」とも述べている。
- 11) 『毎日新聞』1902年6月9日。
- 12) 「江原氏の失言」（『教育学術界』巻5，4号，1902年7月，p. 80）
- 13) 「教育勅語に就て」（『教育時論』618号，1902年6月15日，p. 45）
- 14) 「江原氏の演説に就て」（同上，p. 40）
- 15) 『福音新報』362号（1902年6月5日）p. 12，363号（6月12日）p. 12。368号（7月17日）p. 13。
- 16) 『東京毎週新誌』980号（1902年6月6日）p. 20。982号（6月20日）p. 20。988号（8月1日）p. 19，p. 22。
- 17) 当時の第一次桂内閣のもとでの政府・政友会・憲政本党三者の関係は相当に流動的であり，問題による連合・妥協，対立・抗争という様相を呈していた（山本四郎『初期政友会の研究』1975年，P176ff.）。
- 18) 「公正なる撰挙競争（社説）」（『国民新聞』1902年6月7日）

### Ⅲ 第7回総選挙と第三の演説報道

第7回総選挙は帝国議会始まって以来最初の議員任期満了による選挙だったため，1902年8月に実施されることが事前に判明していた。第6回総選挙（1898年9月）に立候補しなかった江原は，今回は東京市から出馬する決意を固め，比較的早くからその準備を進めていた。2月28日には渡辺勘十郎・江間俊一・森久保作蔵・村松一と，芝公園の紅葉館で選挙対策の会合をもっている<sup>1)</sup>。この4人のうち村松は麻生中学校幹事<sup>2)</sup>，他の3名は政友会東京府支部幹部で，渡辺は当時自由通信社主幹，江間は静岡出身の東京府会議員，森久保はかつての三多摩自由民権運動の重鎮で東京府議である<sup>3)</sup>。府支部幹部に側近ともいべき村松を加えたこの陣容は万全のものと思われたが，江間は間もなく郷里から推されて立候補し，森久保は三多摩（郡部）出身なので，江原の選挙運動を実質的に支えたのは，渡辺と村松の2人だったようである。ただ自由通信社の渡辺が運動の中心にいたことによって，前節で述べた憲政本党系による江原演説批判記事への素早い対応＝江原擁護記事の自由通信による配信が可能になったものと思われる。

ところで第7回総選挙は，1900年の選挙法改定によって府県単位の大選挙区制（市部は独立区，選挙資格は直接国税15円から10円に低減）のもとで行われることになっており，東京市の定員は11名であった。江原は5月26日に東京市の政友会公認候補に指名されたが<sup>4)</sup>，立候補者は政

江原素六教育勅語変更演説事件

友会から江原、磯部四郎（のち幸徳秋水「大逆」事件弁護人）ら7名、憲政本党から鳩山和夫、角田真平ら5名、無所属候補として憲政本党系の田口卯吉、帝国党系の朝倉外茂鉄、『二六新報』の秋山定輔、金権候補の大橋新太郎（博文館）、岩谷松平（天狗煙草）ら14名、合計26名である。江原はそのうち12位（得票500、最下位当選の田口とは63票の差）で結局落選するのであるが<sup>5)</sup>、選挙戦が本格化する6月以降、彼は一貫して当選確実の下馬評が高かった。〈第3表〉に各時期における東京各紙の当選予想記事を掲げたが、江原は鳩山とともに一貫して当選確実視されている。星亨暗殺（1901年6月）のあと東京市教育会長にも就任しており、全市レベルで抜群の知名度のある「大物候補」であった。それにもかかわらず落選した原因について『万朝報』は「根拠地の有権者少なかりし為<sup>6)</sup>」と述べた。確かにそのとおりではあるが、江原の「根拠地」麻生・赤坂両区の有権者数が少ないことは、当初から判っていたことである。〈第4表〉に示したように、両区の有効投票数は合計約640、その9割を獲得しなければ当選圏には入らない。しかし多くの対立候補がいる中で、9割確保が不可能であることはいうまで

〈第3表〉東京各紙の当選予想記事

		大橋 新太郎 (無)	鳩山 和夫 (憲)	仁杉 英 (無)	角田 真平 (憲)	秋山 定輔 (無)	大石 熊吉 (憲)	磯部 四郎 (政)	栗塚 省吾 (政)	中鉢 美明 (政)	朝倉 外茂鉄 (無)	田口 卯吉 (無)	江原 素六 (政)	岩谷 松平 (無)	山田 喜之助 (憲)	須藤 時一郎 (無)	星松 三郎 (憲)	安岡 雄吉 (無)
民 声	6月12日	○	○	○				○	○				○					
読 売	7月9日	○	○	○		○		○	○	○	○		○		○	○		
都	7月27日	○	○	○								○	○					
日 本	7月28日	○	○	○				○	○				○					
人 民	7月29日		○		○			○		○			○					
国 民	8月2日	○	○	○						○		○	○					
日出国	8月3日	○	○	○						○			○					
時 事	8月6日	○	○	○						○		○	○					
東 日	8月7日	○	○	○	○				○	○		○	○	○				
毎 日	8月7日	○	○	○	○		○					○	○					
東 都	8月10日	○	○	○			○				○		○			○		
報 知	8月10日	○	○		○		○		○	○		○	○		○		○	○
万朝報	8月10日	○	○	○	○				○	○		○	○					
中 央	8月11日	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○				

注) ○は当選確実の記事があることを示す。候補者氏名は得票順。(政)=政友会。(憲)=憲政本党。  
(無)=無所属。『東朝』と社長秋山が立候補していた『二六』には当選予想記事がない。

〈第4表〉各区分江原および1,2位得票者得票率

	有効投票数	江原得票率	1,2位得票者とその得票率	
日本橋	2,577	0.6	大橋 30.8	仁杉 28.3
京橋	1,481	5.1	岩谷 14.7	中鉢 11.5
神田	1,470	0.9	角田 36.7	秋山 29.5
浅草	1,082	0.6	高梨 22.6	須藤 22.3
芝	1,053	4.1	中鉢 30.0	星 22.8
本所	851	1.3	磯部 39.0	栗塚 20.7
深川	682	0.6	磯部 32.0	栗塚 26.7
本部	625	1.3	田口 43.0	朝倉 18.7
下谷	575	2.6	田口 32.7	秋山 10.4
麴町	502	3.8	高山 23.9	豊原 23.3
牛込	450	2.4	鳩山 66.2	大石 4.7
小石川	358	1.4	鳩山 72.9	大橋 2.8
麻布	354	47.2	江原 47.2	岩谷 11.9
四谷	300	1.7	鳩山 68.0	中鉢 10.0
赤坂	288	35.8	江原 35.8	岩谷 14.2

注) 得票率は『毎日』8月12日の「東京市候補者得票一覧表」から算出。区の配列は有効投票数順。

〈第3表〉に見えない候補者のうち高梨哲四郎・高山権次郎は無所属、豊原基臣は政友会。

もない。両区における江原の得票率は47.2%、35.8%であって、90%には遥かに及ばないものの、他候補の「根拠地」得票率に比べてとくに低いとはいえない。ただ江原のように「根拠地」（具体的には居住地麻生と隣接の赤坂）の有権者数が少ない場合、得票を伸すための途は、更に「根拠地」を拡大するか、大選挙区制の特色を生かして全市から万遍なく得票するかの、いずれかであろう。前者を選んだのは小石川居住の鳩山、本郷居住の田口で、鳩山は牛込・四谷に、田口は下谷に進出した。これに対して江原は、高い知名度を頼りに後者を選んだのではないかと思われる。当時の選挙運動においては、有権者を戸別訪問して投票誓約書に署名捺印を求める（買収を伴うことがむろん多い）というやり方がポピュラーであったが<sup>7)</sup>（政見発表説会や推薦状の配付、推薦広告も平行して行なわれた）、江原がこのような方法による「根拠地」拡大に極めて消極的だったことは、新聞報道からもよく窺うことができる。例えば『時事新報』は江原の選挙運動振りを次のように報じている。

同氏は別に運動がましきことをも為し居らず（中略）、形ばかりの事務所は設けあるも同氏は出席したこともなく、此程来有権者の請求に応じ兩三回政見披露の演説を為したることあるの外、絶えて訪問したこともなく、自家の当選すると否とは運に任せて（中

略)、自家の地盤に向って余りに淡泊なるより、政友会の本部にては却て氣遣ひ居る有様なりと云ふ<sup>9)</sup>。

むろん自ら立候補した以上、当落を度外視していたのではなく、通常の運動方法に依らなくても、いわゆる人気票を一定程度獲得できるという見通しをもっていたのであろう。政友会系の『中央新聞』も、江原は「模範候補者を以て任じ、敢て選挙場に馳駆して哀を有権者に乞ひ、辞を運動者に卑<sup>ひく</sup>うするが如きことをなさず(中略)、各区到る処に動かすべからざる点数のあるありて<sup>9)</sup>」と述べ、市内各地に居住する麻生中学校卒業生から「此処に五票、彼処に十票と万遍なく其賛成者を得<sup>10)</sup>」ているとの報道もあった。また「模範候補者を以て自任し余り選挙場裏に馳駢せざるを以て、得点数は案外に少数」、しかし落選はしないだろうと、予想されてもいた<sup>11)</sup>。

このように江原は通常の形の選挙運動をしなかったため、その「根拠地」でも「内外の蚕食を受け<sup>12)</sup>」ているといわれ、更に具体的には麻生区内で買収が盛んに行われ「江原翁も防禦に苦しむ有様<sup>13)</sup>」という指摘もあった。彼の「根拠地」で江原を支えていた山の手談話会の一部会員が「岩谷松平氏の手下になり、菟藟版の(岩谷)推薦状を配付<sup>14)</sup>」したのも、上記買収と連動する出来事であろう。戸別訪問を積極的に行なわなかったのみでなく、上記『時事』の記事にも見えていたように、江原は政見発表演説会を開くことも稀だったようである。『江原日記』に記されている限りでは、彼が自己の運動として開いた演説会は2回にすぎない<sup>15)</sup>。もっとも『日記』は毎日丹念に書かれているわけではなく、記事のあるのは例えば6月が3日、7月が10日にすぎない。従って記載漏れも当然あったであろうが、頻繁に演説会を催したとも考えられない。前節でふれたように、選挙期間中にも説教や宗教講演に出掛けることが多かったし、東京市教育会長としても多忙であった<sup>16)</sup>。また政友会幹部として他地方へ応援演説に赴くことも少なくなかった。『日記』によれば7月20日前後に沼津・御殿場方面、7月末～8月初には宮城・福島、終盤の8月4日夜～7日には沼津・島田・藤枝へ、いずれも政友会候補の応援演説に出張している<sup>17)</sup>。こうした活動の結果、自己の運動のために割ける時間が少なくなったことも、前引の如く「自家の地盤に向って余りに淡泊」と評されるような事態を招いた一因だったと思われる。しかし江原が「当選確実なりと澄し<sup>18)</sup>」ているように見えたのは、こうした多忙のためばかりではない。戸別訪問や買収を専らすることを屑しとしなかったという側面もあろうが、基本的には全市的な知名度や人気に頼ろうとする姿勢があったからだと考えられるのである。

そして、江原がこのような姿勢をとっていた限り、その人気失墜をはかる工作が反対党側からなされたとしても、決して不思議ではない。それは時には人身攻撃に亘ることさえあったのである。その典型は憲政本党系『報知新聞』の江原攻撃記事であろう。同紙は静岡県下の選挙情勢を報道するという形で、次のように述べる。

郷里に於ける江原氏の気受は、中央自由派の持て囃す所と全く趣を異にし、偽善者・偽

君子と呼ばれて一向に持てず（中略），今春<sup>あしたか</sup>愛鷹山山下事件が暴露して江原自ら千金を私したりとの風評専らなるに至りて更に人気を墜し（下略）<sup>19）</sup>。

偽善者・偽君子という最大級の悪罵を逞うしたこの記事が，東京市民向けのものであることは改めて云うまでもあるまい。相手候補に対する中傷や人身攻撃は，従来も主に都市における有力な「選挙戦術」の一つであったが<sup>20）</sup>，江原のような人気票依存の候補者に対しては，その人気失墜に直結する「有力な戦術」だったと思われる。そのためであろうか，選挙戦が終盤に入った7月末には「江原告訴事件」が起こされ<sup>21）</sup>，彼の清廉潔白イメージを壊すのに一定の役割を演じた。各紙の報道を総合すると，承諾なしに江原推薦状に名を出された京橋の商人が，私文書偽造だとして江原を告訴すると発表したのがこの事件の概略であって，背後に岩谷松平の工作があったらしいことがのちに明らかになっている<sup>22）</sup>。一方，「斯の如き事実は，選挙競争場裡に於て敢て珍奇とするに足ら」ず，とされ，大橋新太郎も本人の承諾なしに推薦状を使ったともいわれた<sup>23）</sup>。結局告訴には至らなかったのであるが（そもそも本当に告訴する意図があったのか否かも不明である），「不正手段を敢てし，以て当選を図らんとする者を懲戒」するための告訴だという商人の談話は<sup>24）</sup>，この事件が江原を「不正手段」行使者だとアピールするためのものだったことを，剩す所なく物語っている。

「競争者各々その对手を苦しめ陥擠至らざるなきの状<sup>25）</sup>」といわれるような非難・中傷が行きかう中で，以上瞥見したように江原に対するものがとくに目につく。江原演説非難報道も，少なくとも憲政本党系新聞の場合は，彼のイメージ・ダウンを狙ったと思われる江原非難諸記事と一連のものとして把える

〈第5表〉江原演説記事と発行部数

べきではないだろうか。

もちろん江原非難の諸記事が，彼の人気失墜にどの程度影響があったかは，事の性質上確定できる問題ではないが，試みに江原演説批判紙と擁護紙の発行部数を〈第5表〉に示した。江原演説のみだと擁護側が多いが，彼を偽君子と罵った『報知』を加えると，数字は逆転する<sup>26）</sup>。ただこの数字には他府県購読分も含まれ，その比率は批判側にやや

批 判			擁 護		
紙 名	部 数		紙 名	部 数	
時 事	4.2		国 民	1.8	
東 朝	7.4		中 央	4.1	
日 本	1.0		東 日	1.2	
読 売	2.2		毎 日	1.4	
小 計	14.8		万 朝 報	8.7	
報 知	8.3		人民・日出国	1.0	
合 計	23.1		合 計	18.2	

注）部数は1日当り。単位万。1902年の数字は『警視庁統計書』に見えないので、比較的時期の近い『二六』1903年11月26日「日本大新聞発行紙数高一覧表」による。1万部以下のものは除外されているので、それに当る『人民』『日出国』は合せて1万と仮定した。

多いようなので<sup>27）</sup>，それを差し引けば恐らく数字はほぼ伯仲すると見てよいであろう。しかしこのことは，批判と擁護とが相殺されたということを決して意味しない。執拗に繰り返された

江原非難記事が、何人かの有権者をして江原への投票を躊躇させることはあったに違いない。しかし江原擁護記事が有権者の江原離れを阻止することはあったにしても、新たな得票を彼にもたらす可能性は少ない。批判と擁護とが伯仲しているような事態は（より正確に言えば後者が前者を完全に圧倒するのではない限り）、江原にとって明らかに不利なものであったのである。〈第4表〉によると、江原の得票率が1%に及ばなかった区が15区中4区もある。彼の知名度から見て、また各区から「万遍なく其賛成者を得」という彼の戦略から見て、考え難い数字である。むろん江原非難記事だけが落選原因だったわけではないにしても、全市的な人気に頼る大選挙区型の「模範候補」だっただけに、全市民の眼にふれる新聞報道の影響を最も強く受けねばならなかったということ、とりわけ江原演説批判記事の影響が少なくなかったであろうということは、控え目に見てもほぼ確言できるところだと思われる。

このように、非難によって最もダメージを受けやすいタイプの候補者として、批判や中傷が彼に専ら向けられたのであれば、その内容の真偽は少なくとも非難者の側ではそれ程問題でないということにもなる。その上『報知』の偽善者呼ばわりや「告訴事件」に対し江原側が対抗措置をとらなかったのも<sup>28)</sup>、いわば非難のし放題という形になった。江原演説の場合は反対に、批判を打ち消そうとした自由通信配信記事に対して批判側諸紙が一切反論しなかった。そのため、江原演説についての二種類の報道のうち、どちらが正しいのかという問題は一向に問われないまま、選挙戦は進行した。ところが最初の演説報道から2週間後に至ってこれまでの報道を否定する側面を持つ第三の報道が現われた。第三の報道というのは、6月5日段階で山田静岡県知事が「調査」したと報じられた江原演説速記録が公開され<sup>29)</sup>、『静岡民友新聞』に全文掲載されたことをいう。同紙は、教育協会役員を経てそれを入手したこと、速記録には「聴者の耳朶に今猶ほ残留せる『綸言汗の如しと云ふとあれども』<sup>(ママ)</sup>」という一句が見えないので一部改竄されている疑いがあることを断り書きした上で、約4300字の全文を6月18～19日に亘って連載した<sup>30)</sup>。それによると、江原の演説は次のようなものであった。即ち、演説は短いのがよいとして、彼の前席で長広舌を振った池田謙蔵を皮肉ったあと本題に入り、小国日本は日英同盟の相手である同じ島国のイギリスが世界に雄飛した経験に学ぶべきだという（演題「島国根性の養成」はこのことに因む）。ところが現在の教育には「文明社会に立って競争しやうと云ふ<sup>(ママ)</sup>海外心・進歩心」が欠けていると指摘し、その克服のためには教育が政治と同じく時勢に應じなければならないとして、次のように述べたとされる。

例へば教育勅語は非常に尊いもので、我々国民たるものは拳々服膺しなければならぬ。併し乍ら将来時勢の変遷によりては、更に異なった勅語を下さることでございませう。其の時には、我々は新らしひ勅語<sup>(ママ)</sup>を奉じなければならぬと云ふ場合も、或は起らうと思ふ。私の若い時分には、「日本国は焦土となっても醜夷を打払はなければならぬ」と云ふ勅があった。夫から五、六年経つと「博く智識を海外に求めて万機公論に決す」と云ふ<sup>(ママ)</sup>、絶体的反対の勅を今の陛下より賜ったので、斯く時世の変遷に依っては変へるのが政治である

(中略)。教育の如きも、守るべきは守り継続すべきは継続し興すべきは興し、今日又不適当なるものは潔く捨て教育の発達を図らねばならぬと思ふ。

そして、日本の学校に欠けている「コンセンサス」を高め、積極的に物事を断行する意志を養成することによって、「英国の大なる勢力を持てると同じく、我国も将来大に世に雄飛することが出来やうと思ふので、私はこれを希望するのであります」という語を以て、演説は結ばれているが、『静岡民友』は最後に次のように付言した。

「論言汗の如し」云々の辞句は<sup>(ママ)</sup>見へざるも、江原氏の勅語に対する論旨は此速記録に依りて覗ふを得べし。吾人は敢てこれに対して批評を加へず。読者自由の判断力に委する而已。

一読して明らかなように、ここに報じられている江原演説の内容は、6月5日の『静岡民友』や同日の東京各紙の批判記事とも、また6月6日各紙の擁護報道とも、その要点において相違している。この速記録によれば江原は、いわゆる帝国主義教育論<sup>31)</sup>——わが国の帝国主義的發展を支える自主・活発の国民の養成を説く——に立脚して、教育勅語の将来における変更(＝新勅語の発布)を予想したということになり、教育勅語変更をストレートに主張したとする批判記事とも、その完全無欠を説いたとする擁護報道とも、明らかに異なる。しかし教育勅語の完全無欠ということを書いていない点では批判記事と、その変更の必要を直接述べていないという点では擁護報道と、それぞれ矛盾していないことになる。ところが管見の範囲では、批判派・擁護派を含め東京各紙が、この速記録について(むろん全文掲載は無理としても、教育勅語に関する箇所だけでも)報道した形跡は認められない。批判派も擁護派も、それを報道することにより利点が見出せなかったからであろう。もしそうであるなら、初めの二種類の報道が選挙がらみのものだったことが改めて傍証されることになり、更に一步を進めていえば、速記録はいわば不偏不党の立場からまとめられたものとして、その内容に一定の信頼性があるということになるのかも知れない。

ところで憲政本党支部機関紙の『静岡民友』は、進んで速記録を掲載したのではなかったようである。このことは、演説本文の前後に付加されている断り書きの口吻からも窺える。前に引いたように速記録の一部改竄を疑いながら、そして6月5日の同紙記事の事実上の取消しになるにもかかわらず全文を掲載したについては、県側の強い要請ないし圧力を想定するべきかも知れない。最初の報道から速記録掲載までの約2週間の空白の中に『静岡民友』の抵抗を読み取ることも、決して不可能ではないであろう。山田知事は長州出身で福島県から転任したばかりの、いわゆる山県系内務官僚で、従来県政を牛耳っていた政友会を一定程度抑えるとともに、憲政本党とのバランスにも配慮しつつ「党争を解き民心を撫し治績を挙<sup>32)</sup>」げたといわれる。このような姿勢を持つ知事側の要求を、『静岡民友』が無下に拒否し得なかったことも推測できる。前節注8)でふれたように当時の『静岡新報』が未発見で、速記録公表に対する政友会支部側の対応不明のため断定は避けねばならないが、「党争を解」くという知事の意図が、



そこに貫徹していた可能性は十分ある。もしそうだとすると、速記録の伝える演説内容が批判派・擁護派のいう所と半ば異なり半ば一致するということは、必ずしも内容の信頼性を無条件に保証するものとはなりえない。とくに『静岡民友』が二度に亘って疑念をはさんだように、「綸言汗の如し」の句の削除はあったかも知れない。更に、『国民新聞』初め自由通信配信記事中の修身書編纂をめぐる勅語論議<sup>39)</sup>（1900年、起草委員中島徳蔵が教育勅語に基づかぬ修身教科書編纂を提起した事件）の件も、同じく削られた可能性がある。しかしながら、決して掲載に積極的ではなかったらしい『静岡民友』も認めているように、江原の「勅語に対する論旨」を速記録から窺うことが或程度できることは確かであろう。上記2点以外にも加筆・削除のあった可能性は依然として残るものの、将来においても速記録原本が発見されることが余り期待できない以上、この第三の演説報道が（少なくとも初めの二種類の報道にくらべて）より真実に近いと、暫定的に結論するほかはないのかも知れない。

このことを前提にした上で議論を進めるなら、江原落選に少なくともなにがしかの影響を及ぼした批判派の報道は、全くの「無根」ではなかったということになる。江原が教育勅語の変更と言及しているからである。ただその言及の仕方は批判記事の伝える所とは異なっており、批判記事は「変更の予想」を「変更の必要」と、つまり教育勅語への間接批判を直接批判と、すりかえたのであった。しかし凡そ「風説」とは多かれ少なかれそのようなものなのであろう。ところでこのように風説によって歪められはしたものの、江原が教育勅語の変更を予想したことがほぼ疑えぬ事実であるとする、この事実は教育史の上でどのように位置づくのであろうか。このことが次の検討課題でなければならない。

#### 注

- 1) 『江原日記』明治35年2月28日条。
- 2) 村田勤『江原素六先生伝』（1935年）p. 202, p. 209。
- 3) 五十嵐栄吉編『大正人名辞典』第4版（1918年）p. 716, p. 1680, p. 1636。
- 4) 『政友』21号（1902年6月）p. 8。
- 5) 得票数は『毎日新聞』1902年8月12日による。
- 6) 「東京市総選挙結果」（『万朝報』8月12日）
- 7) 葛陵道人「議員撰挙法」（『日本』7月10日）
- 8) 『時事新報』8月1日。
- 9) 「府下混戦愈々熾」（『中央新聞』, 8月8日）
- 10) 「東京市内選挙の形勢」（『二六新報』8月5日）
- 11) 『日出国新聞』8月8日。
- 12) 同上, 8月4日。
- 13) 『東都日報』8月6日。
- 14) 「山の手談話会の紛擾」（『中央新聞』8月9日）

- 15) 『江原日記』明治35年7月15日, 8月4日条。
- 16) 江原が東京市教育会長としてかわらねばならなかった大型行事としては, 府・市教育会共催の教育品展覧会が5月中旬～6月上旬に行なわれ(『東京教育時報』21号, 1902年6月, p. 56ff.), それと平行して開かれた関東教育大会(5月23～25日)では演説を求められている(『教育学術界』巻5, 3号, 1902年7月, 付録p. 12)。また6月28日には市教育会総集会が開かれて, 江原は会長に再選された(『東京教育時報』22号, 1902年7月, p. 56ff.)。
- 17) 『江原日記』明治35年7月17日～22日条。7月30日～8月2日条。8月4日～7日条。
- 18) 「東京市の候補者」(『万朝報』7月21日)
- 19) 「静岡県の選挙形勢」(『報知新聞』6月4日)
- 20) 『二六新報』(6月6日)によると, 第6会総選挙の際の選挙違反のうち, 虚偽事項公表は11件, その内訳は東京6, 京都, 兵庫, 愛知各1, その他であった。この数字そのものはむろん氷山の一角にすぎないが, 誹謗・中傷が「都市型」のものであることが判る。
- 21) 『東京朝日新聞』7月29日, 『万朝報』7月29日, 『時事新報』8月1日を始め, この「事件」の報道は多い。
- 22) 「尾佐貫一派の推薦」(『時事新報』8月4日)
- 23) 『東都日報』8月3日。
- 24) 「江原氏告訴問題後報」(『東京朝日新聞』7月31日)
- 25) 「政争の弊(社説)」(『東京日日新聞』6月20日)
- 26) 憲政本党系諸新聞のうち, 大衆の性格の強い『報知』が「高尚な」教育勅語問題を避けて, 「判り易い」江原の人格批判を行ない, 知識層対象の『日本』と, 中間的な『読売』が演説批判をしたことになる。3紙の間に連絡があったとは考え難いが, 結果的には見事な役割分担がなされたといえる。なお『報知』が江原演説に対して沈黙したのは, 要求された「教育勅語尊重ポーズ」が, この時点では大衆の中にまだ十分浸透していなかったことを示しているのかも知れない。
- 27) 山本武利『近代日本の新聞読者層』(1981年) p. 274ff.
- 28) 江原は1983年, 不正事件で弾劾された星亨を擁護した際にも「偽善者・偽君子」と痛罵されたことがあり, 彼個人としてはこの種の悪罵は珍しいことではなかったのかも知れない(村田勤『江原素六先生伝』(1935年, p. 172)。またこの「告訴事件」に対しては, 「自然の成行に任す」態度をとったと伝えられる(『東京朝日新聞』7月29日)。
- 29) 『時事新報』(6月6日)によると, 当初静岡県当局は「秘密に付して知らしめず」という態度だったという。
- 30) 「問題となりたる江原氏の教育演説」(『静岡民友新聞』6月18, 19日)。
- 31) 「立憲的帝国主義教育論」と呼ばれることもある(堀尾輝久『天皇制国家と教育』1987年, p. 72ff.)。まとまった形で展開されるのは, 浮田和民「帝国主義的教育」(『教育公報』249号, 1901年7月, p. 9 ff.)が早い, 日清戦争(1894～95年)後, 類似の主張が散発し始める。従って, 浮田・大隈

大隈重信・高田早苗など早稲田一改造党系のみをその担い手に擬するのは狭きに失する。さまざまな潮流があり、多かれ少なかれリベラルな傾向と、絶対主義天皇制への違和感が共有される。直接法・間接法による教育勅語批判も生まれやすい。大正新教育のバックボーンになったこともよく知られているが、その諸潮流の丁寧な腑分けは、教育史分野ではこれまではほとんどなされていない。

32) 五十嵐栄吉編『大正人名辞典』（1918年）p.1531。

33) この事件については、小股憲明「教育勅語撤回風説事件と中島徳蔵」（『人文学報』67号、1990年12月）が最新の研究である。

#### IV 教育史上の江原演説——結びにかえて

江原演説の教育史的位置確認のためには、その内容を大きい逸脱なしに伝えていと暫定的に認めざるを得なかった江原演説速記録の中味に立ち入らなければならないが、それによると江原は、将来教育勅語に代わる新勅語の発布の可能性があると述べていた。推敲を重ねた文章ではなく演説のことであるから、一言一句を細かく詮索するのは適当でないという面もあるが、前引の「新し<sup>(ママ)</sup>ひ勅語を奉じなければならぬと云ふ場合も、或は起らうと思ふ」という言い方、——「或は…と思ふ」とわざわざ仮定の度を強めるような言い方をしているところに、そのような事態の到来に彼が相当の確信をもっていたらしいことを、かえて感じさせるものがある。『静岡民友』6月5日の記事に見えたような、池田謙蔵の挑発に「ツリ出され」た失言などでは決してない<sup>9)</sup>。それでは、この確信の由来するところは一体何なのだろうか。

第一に想定できることは、将来における教育勅語変更の予想が、彼の帝国主義教育論からの論理的帰結だということである。帝国主義教育論と教育勅語批判との結びつきはかなりよく知られている所なので贅言しないが、若干の補足を加えつつ出来るだけ江原演説の文脈に沿って整理するなら、次のようにまとめうるだろう。(A)帝国主義教育論が提起する国民の養成（それは時代の要求である）は、当時の学校教育では行なうことができない。(B)このギャップは、学校教育において極度の尊重が求められている教育勅語の目ざす人間像（天皇への盲従）と、帝国主義教育論の目ざすそれ（自主的に国家を担う）との相違に基づき、前者は後者の桎梏になっている。(C)このギャップを埋める必要がよく認識されれば、教育勅語は変更されることになるであろう。このうち江原演説では(B)が省かれた。教育勅語の名指し批判を避けたのであろう。そして(C)でも「拳々服膺しなければならぬ」と、尊重ポーズ要求に従うポーズをとる。その上で、時勢に応じる教育の変化の一例という形で、教育勅語変更の可能性が述べられた。(B)を省いたためやや明晰を欠くものの、帝国主義教育論の論理が見事に展開されているといえるだろう。しかし上述の江原の確信は、単にこのような論理だけにに基づくものではあるまい。幕末以来の激動の中で鍛えられて当時数え年61歳になっていた江原が、単純な論理信仰者だったとは考え難い以上、彼が叙上の確信を懐いたについては、帝国主義教育論からの論理的

帰結ということの他に、何らかの「事実」があったと考える方が自然であろう。

それではこの「事実」とは何かということになるが、それはⅠで一言した西園寺公望の教育勅語改定計画（以下、西園寺計画と呼ぶ）の存在を江原が知っていたことではなかったかという仮説を、あえて提起してみたい。もし彼がこの計画とその挫折とを知っていたら、当時同じ政友会領袖で事実上の副総裁格でもあった西園寺が将来政権の座に就いた場合、この計画を軌道にのせる可能性は大きいと、予想し期待したにしても不思議ではないだろう。しかし果たして江原は西園寺計画を知っていたのか。従来からの通説によると、この計画の存在が広く知られるようになったのは、竹越与三郎『陶庵公』（西園寺の伝記、1930年）でそのことが公表されて以降のこととされている<sup>2)</sup>。この通説に従う限り、1902年当時江原が西園寺計画を知っていた筈はないことになる。ところがこの通説は、実は誤っているのである。これまで西園寺や腹心の竹越、当時の首相伊藤博文など当事者と呼ぶべき極く少数の人にしか知られていないと考えられていた西園寺計画の存在は、当事者の範囲をこえる一部の人の間でも知られており、しかも1930年の遙か以前に世間に公表されてもいたのである。公表したのは明治・大正期のジャーナリスト石川半山（本名安次郎）で、公表は次の3段階を経て行なわれた。

石川は、江原演説と同じ1902年6月に刊行した『当世人物評』の「西園寺公望」の項で、西園寺文相の「教育改革案」に芳川顕正（教育勅語発布時の文相）が閣内において反対したこと、のちに尾崎行雄文相（1898年）がこの「改革案」について天皇から質問されたことを述べ、西園寺が竹越を登用して「其のラジカルの主義を貫かんと試み」た、ともいっている<sup>3)</sup>。しかし「改革案」が西園寺計画であることは明示も暗示もしていない。むろん計画の公表とはいえず、その助走段階とでも呼ぶべきであろうか。しかし「改革案」を「ラジカルの主義」と呼び、芳川の反対、尾崎への質問にふれていることから見て、石川が西園寺計画を知っていたと考えてよいだろう。なおこの西園寺の項が書かれたのは1901年なので<sup>4)</sup>、石川が計画を知ったのは遅くもこの頃のことと見てよいが、それを明言しなかったのは当時の第一次桂内閣のもとでの公表を憚ったのであろう。

公表が助走から離陸段階に移るのは、その4年後の1906年5月のことである。石川は5月19日、樋口勘次郎らの大日本教育団が神田錦輝館で開催した演説会において「西園寺首相の教育意見を歓迎す」と題する演説を行ない、その筆記は翌々月の教育雑誌に掲載されて広く知られることになった。演説は同年1月首相に就任した西園寺の従来からの教育主張を好意的に論評したもので、文相時代に女子教育・外国語教育を振興したことを賞讃したのち、西園寺計画について次のように述べている。

今日日本国民の道德倫理の基礎が立って居るかと云ふに、立って居ない。勿論御勅語は厳として存してあるが、お勅語は主として形をお定めになったもので、内容については一定すべからざることが多い（中略）。西園寺侯爵はこの点に就て夙に鑑みる所があつて、彼の第三次伊藤内閣即ち明治卅一年に、伊藤内閣の文部大臣とならるゝや、この事に向つ

て解決を試みやうとせられた（中略）。而して之に著手せんとして既に定案も出来たさうです。総理大臣たる伊藤侯爵の手許に、その草案を廻したのである。さうして内閣員の意嚮を聞いた所が、一人の大臣芳川顕正君の反対のために、この徳育問題の解決に著手せんとしたる西園寺侯爵は、就任三ヶ月にして、病の名を以て直ちに内閣を退いて、これに代って外山正一君が出た。侯の辞任の表面の名は、病氣と云ふことでありますが、その病氣たるや、実に重き病氣でありました。決して身体の病氣で無い。国家の大問題、日本帝国の基礎に横はると云ふ所の大病を患ったのであります<sup>9)</sup>。

以下、「或るオーソリチー」からの伝聞として天皇が西園寺計画（「西園寺の意見」という表現になっている）について尾崎に質問したことにふれ、西園寺が「その意見を益す実行せん事を望む」と結んでいる。構成や措辞は前記『当世人物評』とは当然異なるが、内容的には一致する点が多く、『陶庵公』の記述とは芳川の件を除き一致度が高い。ただ西園寺計画を「徳育問題の解決」と呼び、教育勅語改定計画である事は暗示されるにとどまった。桂から西園寺への政権交代によって公表可能と判断しつつも、なお政府の反応を窺っていたのかも知れない。それを見届けた結果であろうか、同年6月22日の『毎日新聞』社説、二片散士「西園寺侯の教育意見」は西園寺が教育勅語改定を計画していたことを明言する。そこでは「教育勅語の改正」という小見出しが立てられ、次の叙述が展開されている。

西園寺侯が文部大臣となられたる第二回は明治三十一年にして、第三次伊藤内閣の時なり。此の時候の主張は民間に公布されざりしと雖も、明らかに教育勅語を改定して、国民の思想の上に一大革新を加へんとせられしなり／之れより先き明治二十三年<sup>(ママ)</sup>を以て教育勅語を發布せらるゝや、頑送不靈の徒、往々之を曲解して、国民の思想を緊縮し、大国民の気風索然として去れり。明敏なる西園寺侯、此に慨あり、文部大臣としてこの改正を企て、更らに時勢に適當したる、雄大なる教育勅語を發布するの議を提唱し、時の総理大臣伊藤博文氏亦た之を賛し、我が天皇陛下に於かせられても、之を首肯し玉ひしことあり。不幸にしてその内閣に芳川顕正氏あり（中略）。極力反抗の態度を取りしが為に、伊藤氏遂に其節を屈して、西園寺侯は其任を去り、外山正一氏之に代れり／此事は表面に現はれずと雖も、シカモ事実なり。一般国民の間には未だ之を知らざる者あるべしと雖も、シカモ事実なり／吾人は西園寺侯が当時如何に不平なりしかを察知したる者なり。而して今や機会に到着せり。侯は自ら総理大臣たり。百般の政務、一に侯の責任に係る。是れ断乎として其の自信を実行すべきの秋に非ずや<sup>10)</sup>。

この社説は表題・構成・内容（尾崎の件を除き、引用を省いた外国語教育・女子教育振興の部分を含む）が前引石川演説に酷似している上に、当時石川は『毎日』主筆でもあった。筆者名の二片散士が彼の別号であることは確認されていないが、二片＝半、散＝山と解しうる。この社説は彼の手になると考えて間違いないだろうが、兎も角叙上の3段階を経て西園寺計画の存在が一般国民の間に広く知られるに至ったのであって、1930年まで秘密にされていたという通説は

成り立たないといわねばならない。

石川が西園寺計画の存在をどのようなルートで知ったかは明らかでない。三度に亘って彼が述べたところが『陶庵公』の記述に近い点からは竹越を情報源に想定しうる可能性があるが、両者の接点が見出し得ない上に、芳川の件は『陶庵公』には見えていない。新聞記者として、またその人物評を書くに際して西園寺とは接触しているので、西園寺から直接知らされたのかも知れない。ただし石川は元々進歩党系の人物で<sup>7)</sup>、西園寺や政友会に近かったわけではない。1901年頃にはそういう人物にまで、西園寺計画の存在が洩れていたのである。西園寺との距離という点では、むしろ江原の方が近かったであろう。いわゆる「西園寺グループ<sup>8)</sup>」には属していないものの、政友会における教育問題のエキスパートであり、1901年には政友会教育調査局委員長に就任している<sup>9)</sup>。西園寺計画を支える思想は、小股憲明によれば「内は立憲主義、外は帝国主義」と要約しうるといわれるが<sup>10)</sup>、それはまさに、本稿にいう帝国主義教育論にはかならない。このように、政友会の教育政策面での最高責任者で、思想的にも西園寺と通じるものをもっていた江原が、既に当事者の範囲をこえて知られ始めていた西園寺計画の存在を、何らかのルートで知らされていたとしても<sup>11)</sup>、一向に怪しむに足りない。ただそれを明示する史料未発見のため、目下のところでは仮説にとどまるが、一方、1902年の総選挙前には、西園寺の首相就任を望む声が政友会内部にあったという<sup>12)</sup>。石川は首相就任後の西園寺に新勅語發布を期待したのであったが、江原はそれに先立って西園寺の首相就任要望の存在を踏まえつつ、同じ期待をこめて教育勅語改定が十分ありうることを予想し、確信をこめて語ったといえるであろう。

西園寺計画は、「日本近代教育史上における未発の契機<sup>13)</sup>」だといわれる。まさにその通りではあるが、計画は挫折とともに潰え去ったのではなく、江原や石川の期待の中に生きつづけたということを、付言しなければならないであろう。江原演説事件の教育史上（やや限定して言えば教育勅語批判史上）の、位置ないし意味の一端を、そこから読み取ることが出来る筈である。

この位置或いは意味についてなお二、三蛇足的につけ加えるなら、江原がその演説において教育勅語に言及した際、聴衆から拍手が起こったと批判記事で報じられた問題がある。速記録にはこの箇所での拍手記載がなく（記載は全体で3か所）判定は難しいが、もし拍手があったとすれば、教授論的立場からの教育勅語への不満や批判<sup>14)</sup>をもっていた教育現場から、政策論的批判への共鳴が表明された数少ない事例として注目に価する。ただ拍手の有無が確かめ難いので結論は保留しなければならないが、同じく教育勅語批判の拠りを示す例として、Ⅱでふれた『万朝報』の江原一伊沢取り違え問題がある。電文翻訳<sup>15)</sup>の際に生じた単純ミスと思われるが、それが見過ごされたのは、伊沢が教育勅語批判をしても不思議ではないと思込まれていたからであろう。教育勅語發布直後に浩瀚な義書『聖諭大全』を刊行した伊沢は<sup>16)</sup>、リベラリストでも帝国主義教育論者でもない。単細胞的国粹主義者ではないものの、相当に保守的傾向の

強い国家主義者の彼が、教育勅語批判をしても訝られないような雰囲気が出たことが当時広く存在していた<sup>17)</sup> 証拠を、この取り違えは更に追加することになったといえよう。第三にこれはⅡ・Ⅲ節の繰り返しになるので一言にとどめたいが、江原演説事件は教育勅語に関する言説が選挙運動の中で「事件」化された数少ないケースである。天皇制にかかわる言説を政敵打倒に利用する例は多いが<sup>18)</sup>、選挙に利用されたところに、江原演説事件の特異性の一端が見られる。こうした特異性と一般性をもって、江原演説事件は教育勅語批判史の中に立ち現われているのである。<sup>19)</sup>

## 注

- 1) 江原が池田の長広舌に不快感をもったことは、江原演説冒頭で彼を皮肉ったことのほか、『江原日記』が当日の講師・講題を書き留めながら、池田を除外していることから窺われる。（『江原日記』明治35年6月1日条）。
- 2) 立命館大学編『西園寺公望伝』巻2（1991年）P.264。
- 3) 石川半山『当世人物評』（筑摩書房版『明治文学全集』巻92，1970年，P.330）
- 4) 初出紙・誌末調査であるが、文中の西園寺の年齢から1901年のものと判明する（同上，P.321）。
- 5) 石川安次郎「西園寺首相の教育意見を歓迎す」（『教育界』巻5，9号，1906年7月，P.30 f.）
- 6) 二片散士「西園寺侯の教育意見（社説）」（『毎日新聞』1906年6月22日）
- 7) 田熊渭津子編「石川半山年譜」によると、彼は『毎日』→『報知』→『毎日』と、憲政本党系新聞に勤め、1924年代議士に当選したのも憲政会からであった（筑摩書房版『明治文学全集』巻92，1970年，P.402 f.）。
- 8) 立命館大学編『西園寺公望伝』巻2（1991年）P.320ff.
- 9) 沼津市明治史料館編『江原素六生誕百五十年記念誌』（1992年）P.47，P.104。
- 10) 小股憲明「日清・日露戦間期における新教育勅語案について」（『人文学報』64号，1989年3月）。西園寺が計画し竹越が作成したと思われる新教育勅語の案文は未発見であるが、その内容の推定が、竹越熊三郎「西園寺侯と新教育勅語煥発の問題 竹越三叉の『人民読本』」（タイプ印刷，1961年，東京大学明治新聞雑誌文庫所蔵「竹越三叉関係資料」所収），小股上記論文，立命館大学編『西園寺公望伝』巻2（1991年）P.265ff.で行なわれているが、いずれも竹越与三郎『人民読本』（1901年）の内容に近いと推定している。
- 11) 西園寺から直接伝えられた可能性もあるが、西園寺とも江原ともとくに親しかった星亨を介したとも考えられる。江原と石川との接点はないようである。
- 12) 立命館大学編『西園寺公望伝』巻2（1991年）P.377。
- 13) 同上，P.265。
- 14) 教育現場からの教育勅語批判は、教育勅語ないし教育勅語に基づく修身科の教授困難を訴える形でなされるのが普通であった。その例は数多いが、「勅語に宣ふ所は其の旨趣宏遠にして、一時に之を

幼童に望む能はず」と断言した栃木県の教師の例をあげておこう（鈴木亀寿「教育に関する勅語の主旨の実際に行はるゝ状況」『教育公報』210号, 1898年4月, p. 37）。

15) 当時新聞社や通信社は、通信費用節減の為、有名な氏名、地名、使用頻度の多い語句などを、それぞれ独自に暗号（符牒）化して打電していた。例えば帝国通信社が1899年以降使用した暗号によると、江原素六は「ナホヒ」、伊沢修二は「ネニミ」であった（滝野杉松編『電信符号』1899年, p. 518, p. 491）。

16) 上沼八郎『伊沢修二』（1962年）p. 169。

17) 尾崎行雄文相の「共和演説事件」（1898年）、中島久万吉商相の「足利尊氏論文」事件（1934年）などはとくに著名である。

18) 大鳥圭介のような保守主義者が教育勅語の間接批判を行い、しかもその主張には西園寺の主張と「頗る相似た」点があるとさえいわれた（「徳育論の一変調」, 『教育時論』421号, 1896年12月25日）。

19) 西園寺計画はもちろん、江原の教育勅語改定予想も、教育の基本方針が天皇の名で提示されること自体に対しては反対していない。教育勅語批判の時代的限界というべきであろう。

（付記）引用史料中、句読点のないものは適宜補い、変体仮名・合字は通用字に改め、改行箇所は／で表示した。傍点・圈点はすべて削除した。ルビは省いたが、新たに付け加えた箇所もある。

なお、沼津市明治史料館所蔵史料の利用について、国土館大学四方一瀧氏、沼津市明治史料館樋口雄彦氏のご厚意に預かったことに深く謝意を表する。